

調査方法

全国の3,236 市町村（東京都23区を含む）、862 一部事務組合におけるごみ、し尿の排出処理状況、廃棄物処理事業経費・人員、一般廃棄物処理施設の整備状況等について、都道府県を經由し環境省に報告されたデータを集計した。

ごみ処理

1. ごみの排出・処理状況

(1) 全国のごみ総排出量

平成14年度におけるごみの排出量^(注1)は5,161 万トン（東京ドーム約139杯分^(注2)）、1人1日当たりのごみ排出量は1,111グラムであり、前年度に比べ減少している（図-1）。

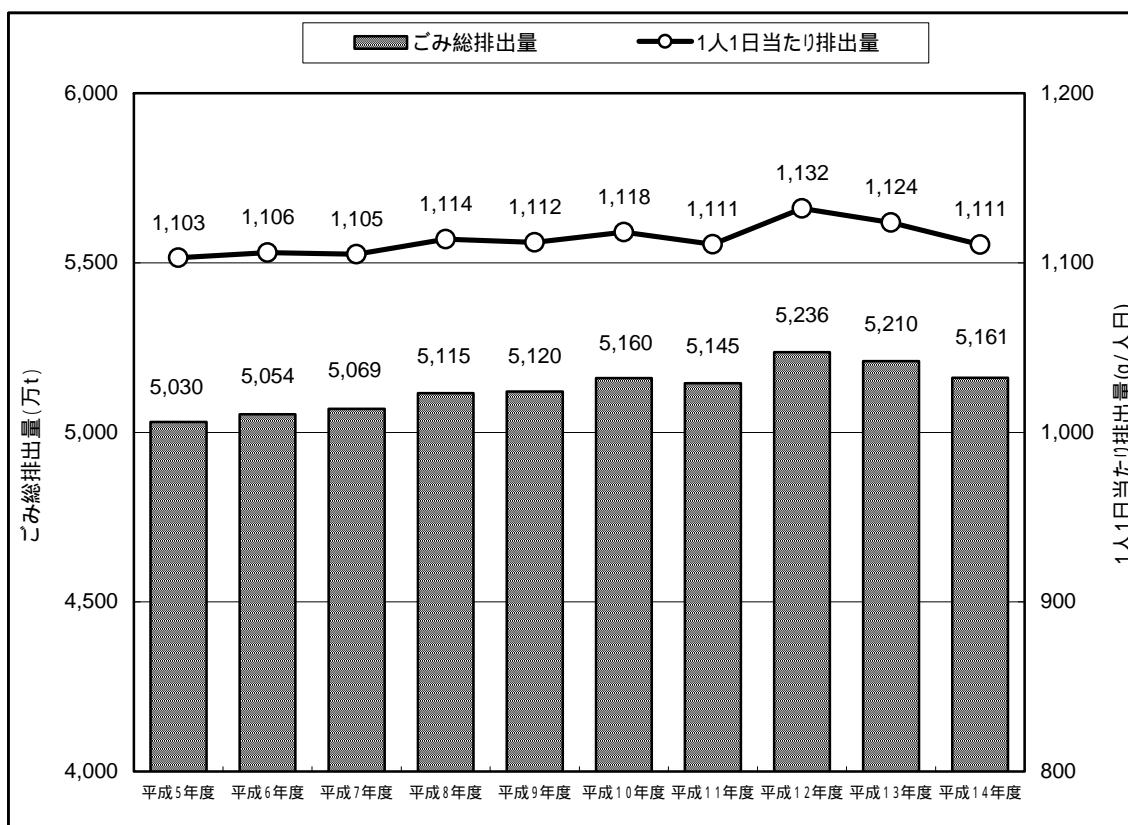


図 - 1 ごみ排出量の推移

注1：「ごみ排出量」 = 「収集ごみ量 + 直接搬入ごみ量 + 自家処理量」である。

廃棄物処理法に基づく「廃棄物の減量その他その適正な処理に関する施策の総合的かつ計画的な推進を図るための基本的な方針」における一般廃棄物の排出量は、「ごみ排出量」から「自家処理量」を差し引き、資源ごみの「集団回収量」を加算したものと定義しており、この定義による平成14年度の排出量は、5,420万トンである。

注2：ごみの比重を0.3t/m³として算出。（東京ドーム地上部の容積：1,240,000m³）

ごみの排出量を排出形態別で見ると、生活系ごみが3,453万トン、事業系ごみが1,708万トンであり、生活系ごみが約67%を占める（図 - 2）。

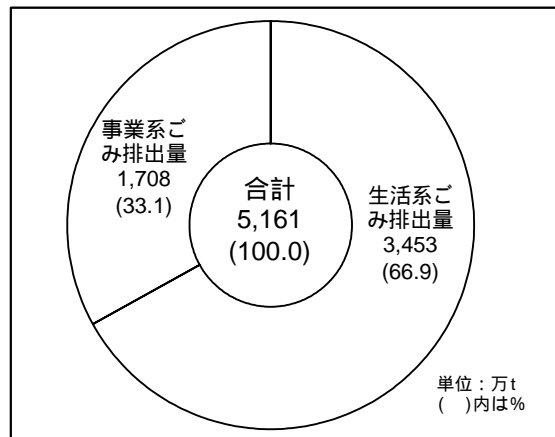


図 - 2 生活系ごみと事業系ごみの排出割合

(2) ごみ処理の状況

ごみの総処理量のうち、焼却、破碎・選別等により中間処理されるごみは4,689万トン、再生業者等へ直接搬入されたごみは233万トンで、この両者でごみの総処理量全体の95.8%（減量処理率）を占める。中間処理施設に搬入されるごみ4,689万トンは、処理の結果、350万トンが再生利用される。これに直接資源化量と集団回収量を合計した総資源化量は864万トンである。

中間処理をされずに直接最終処分されるごみは223万トン（全体処理量の4.3%：直接埋立率）である。中間処理により減量化される量は3,658万トンである（図 - 3）。中間処理量のうち、直接焼却されるごみの量は4,031万トン（全体処理量の78.4%：直接焼却率）である（図 - 4）。

直接最終処分量と中間処理後に最終処分されるものとを合計した最終処分量は903万トン、1人1日当たりの最終処分量は194グラムであり、減少傾向が継続している（図 - 5）。

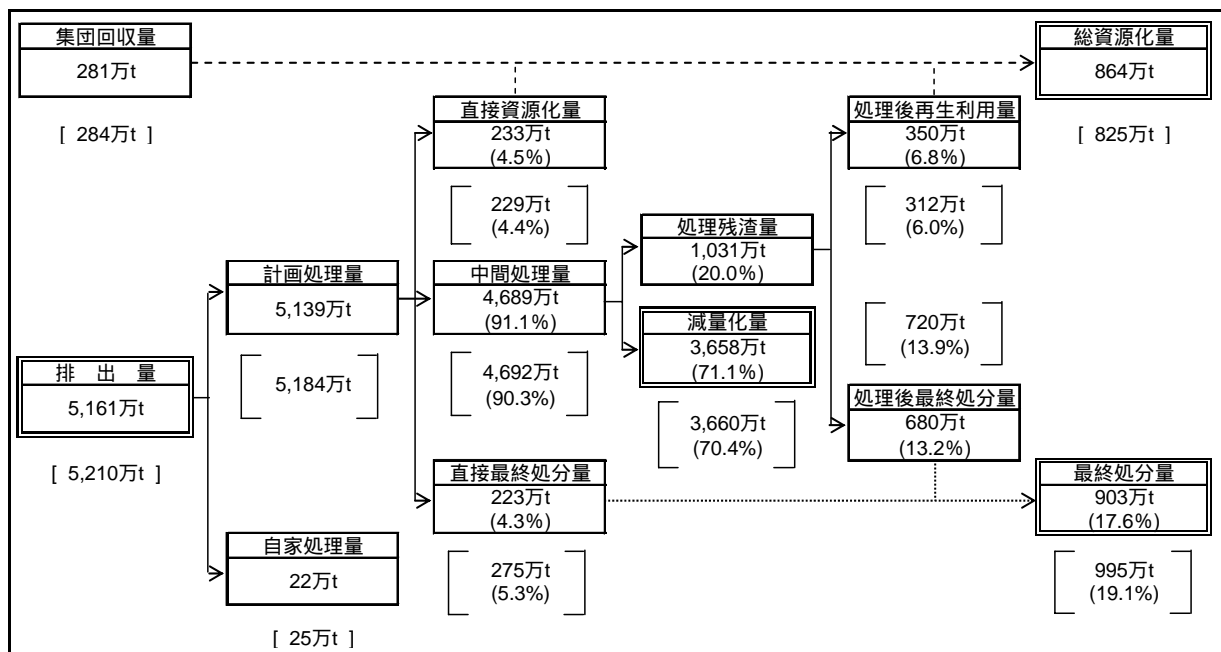


図 - 3 全国のごみ処理のフロー

注3：計量誤差等により、「計画処理量」とごみの総処理量（＝中間処理量＋直接最終処分量＋直接資源化量）は一致しない。
[]内は、平成13年度の数値を示す。

注4：減量処理率（%）＝〔（中間処理量）＋（直接資源化量）〕÷（ごみの総処理量）×100

注5：「直接資源化」とは、資源化等を行う施設を経ずに直接再生業者等に搬入されるものであり、平成10年度実績調査より新たに設けられた項目。平成9年度までは、項目「資源化等の中間処理」内で計上されていたと思われる。

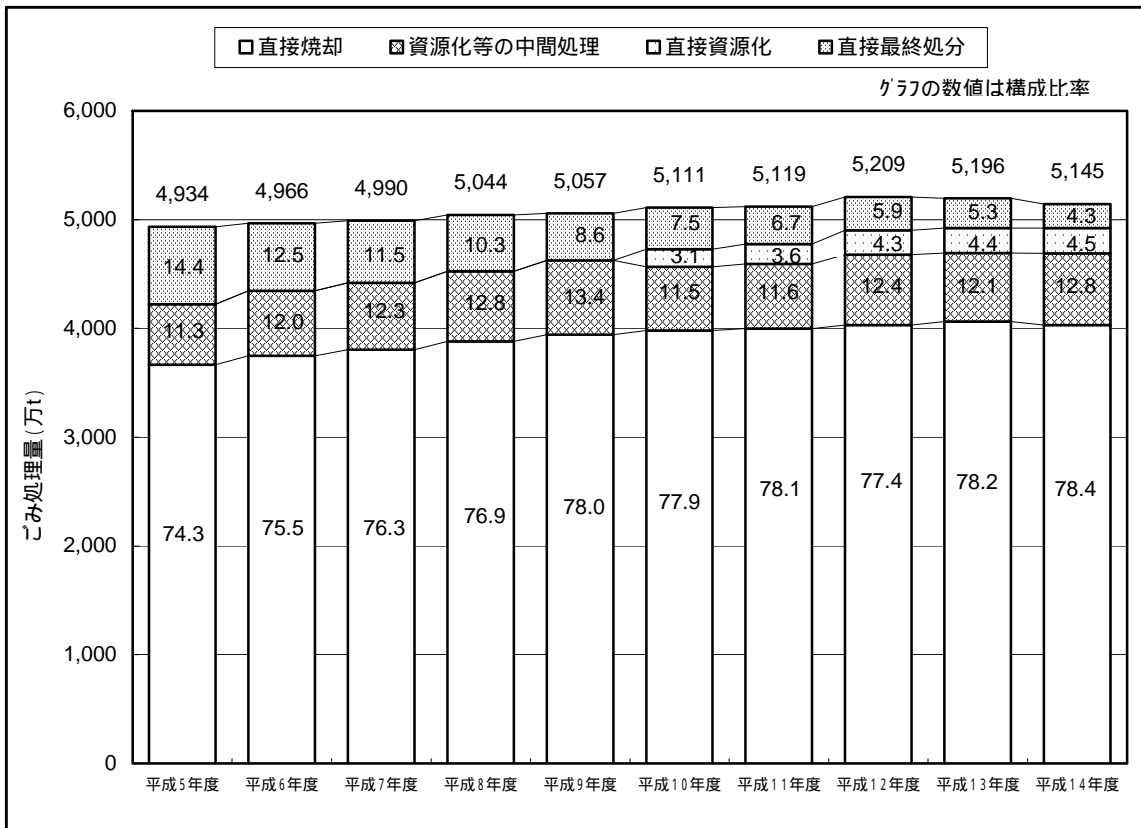


図 - 4 ごみ処理方法の推移

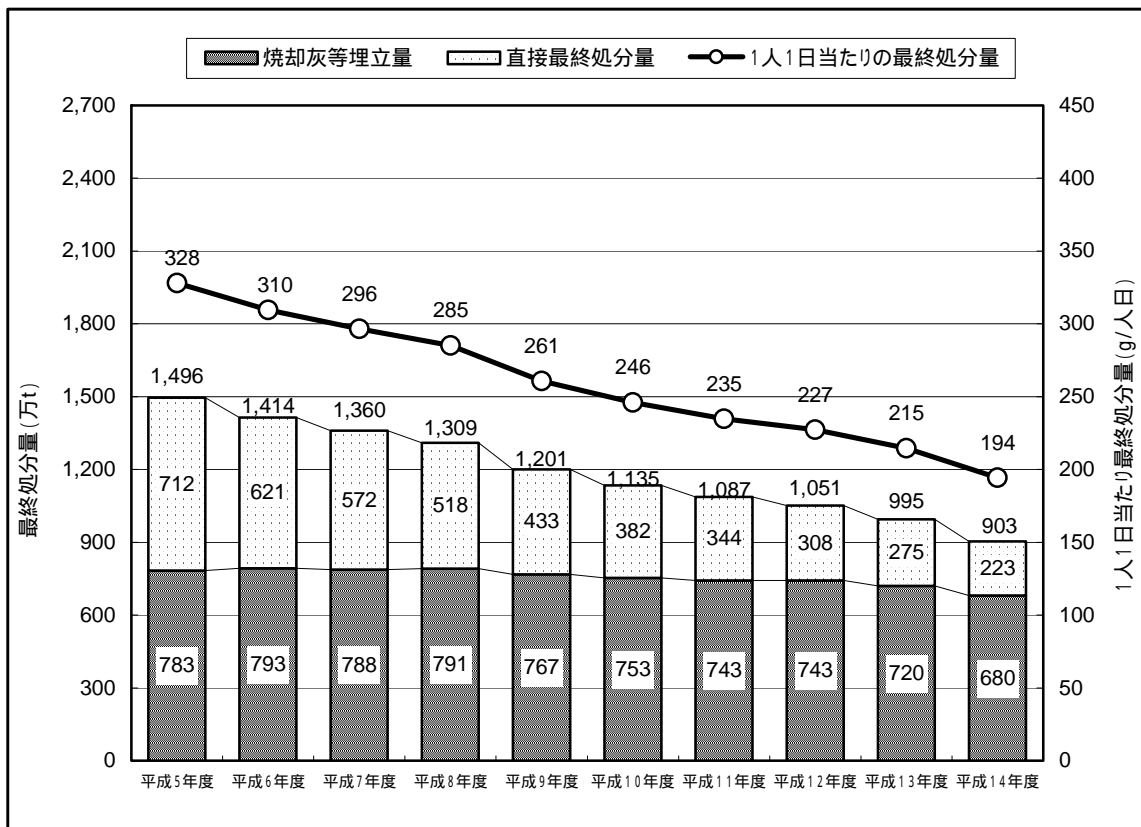


図 - 5 最終処分量と1人1日当たり最終処分量の推移

(3) リサイクルの状況

市町村等において分別収集されて資源化された、あるいは更に中間処理により資源化されたごみの量は583万トン、住民団体等によって資源回収された集団回収量は281万tである。それぞれの内訳は図 - 6 に示すとおり。

市町村等による資源化と住民団体等による資源回収とを合わせた総資源化量は864万トン、リサイ

クル率^(注6)は15.9%であり、資源化量、リサイクル率ともに着実に上昇している(図 - 7)。

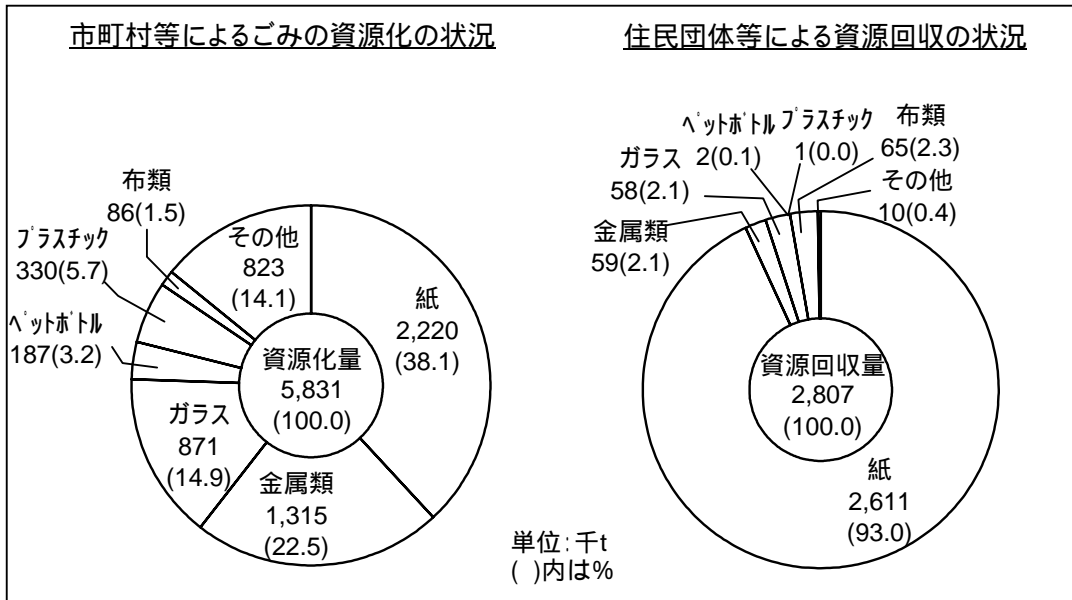


図 - 6 資源化量の品目別内訳

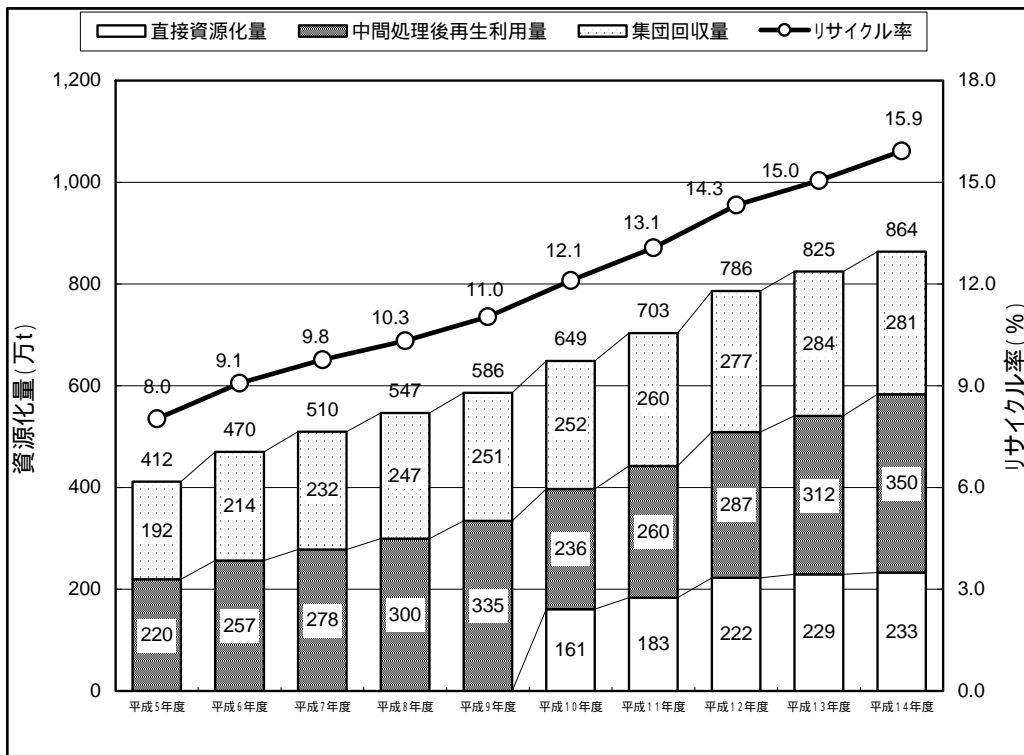


図 - 7 総資源化量とリサイクル率の推移

注6: リサイクル率 (%) = $\frac{\text{直接資源化量} + \text{中間処理後再生利用量} + \text{集団回収量}}{\text{ごみの総処理量} + \text{集団回収量}} \times 100$

注7：平成9年度までは、「直接資源化量」は「中間処理後再生利用量」に計上されていたと思われる。

2. ごみ焼却施設の整備状況

平成14年度末現在のごみ焼却施設数（着工ベース）は1,490施設であり、処理能力は198,874トン/日である。表-1に焼却施設の種類の内訳、図-10に施設規模別の内訳を示す。間欠燃焼方式（固定バッチ式、機械化バッチ式及び准連続式）の施設数と能力の合計は減少し、全連続式（24時間燃焼方式）の焼却施設が増加している（図-8,9）。

余熱の利用については、全体の7割弱の1,035施設で実施されている。発電設備を有する施設は263施設、発電能力の合計は、1,365千kwであり、前年度と比べて増加している（図-11,12）。

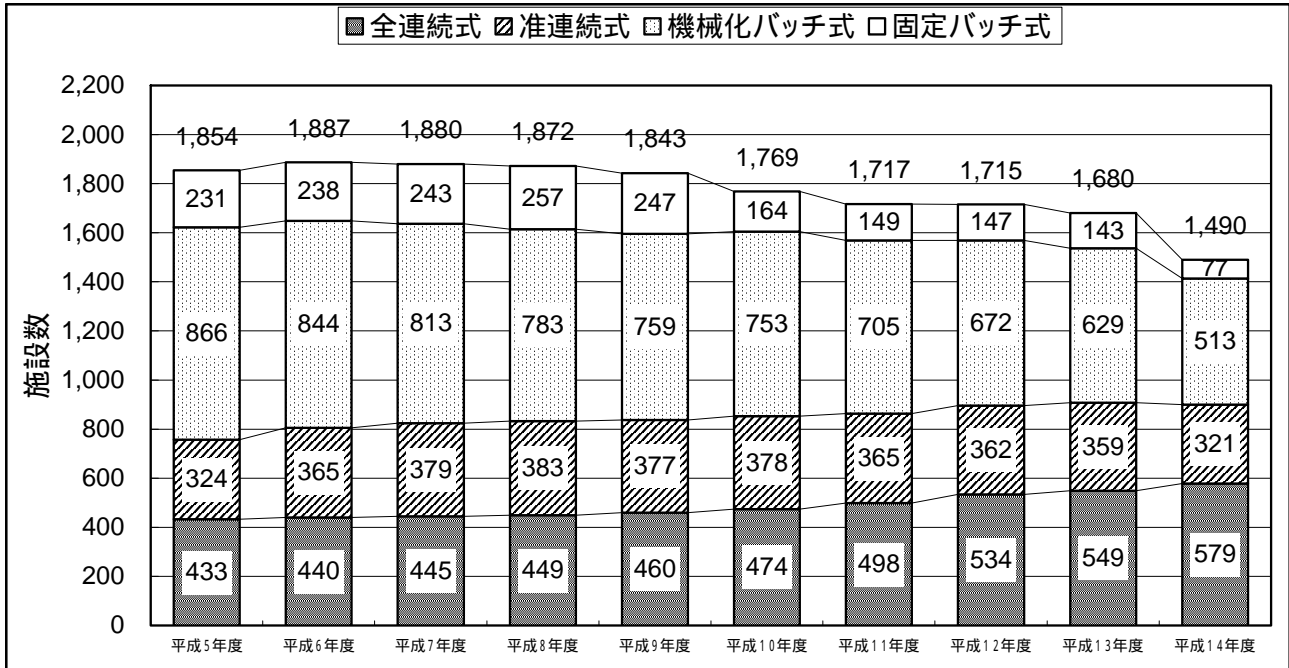


図-8 ごみ焼却施設数（着工ベース）の推移

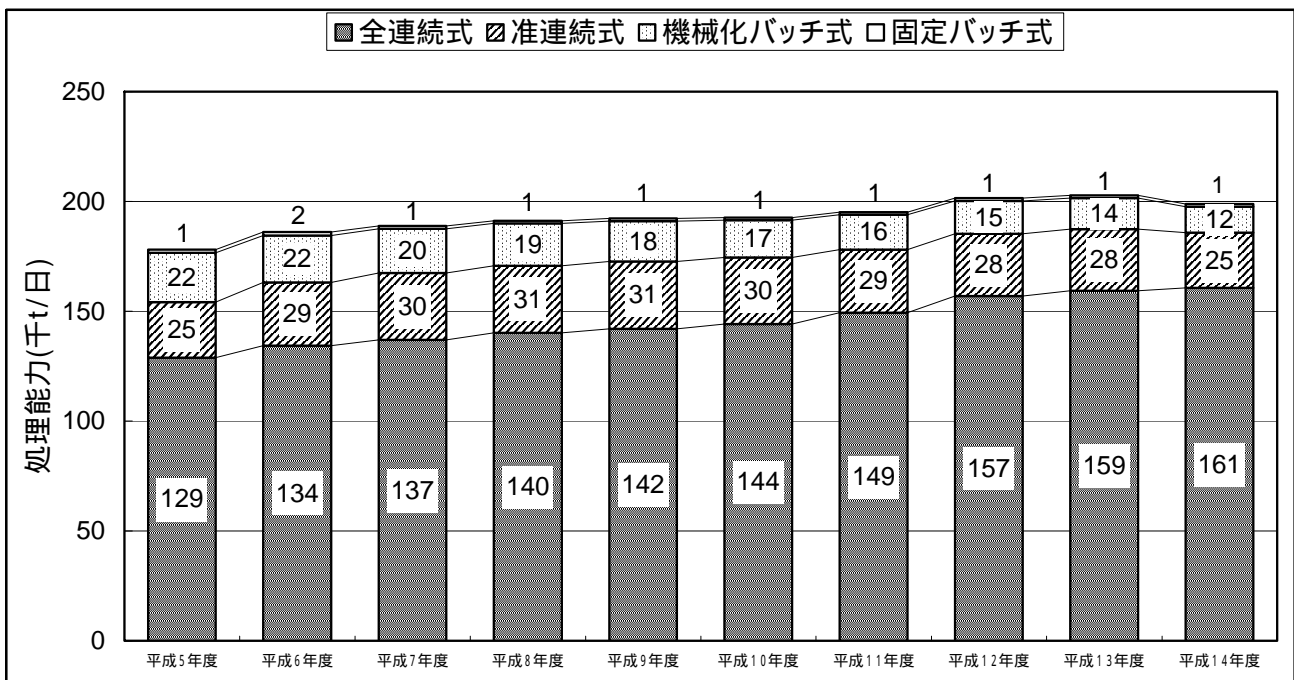


図-9 ごみ焼却施設種類別能力（着工ベース）の推移

(処理能力:t/日)

施設の種類	焼却(直接溶融、ガス化溶融・改質以外)	直接溶融	ガス化溶融・改質	合計
施設数	1,436 (1,652)	20 (13)	34 (15)	1,490 (1,680)
処理能力	191,125 (198,629)	3,023 (2,242)	4,727 (1,862)	198,874 (202,733)

(カッコ内は平成13年度データ)

表 - 1 焼却施設の種類別施設数・処理能力

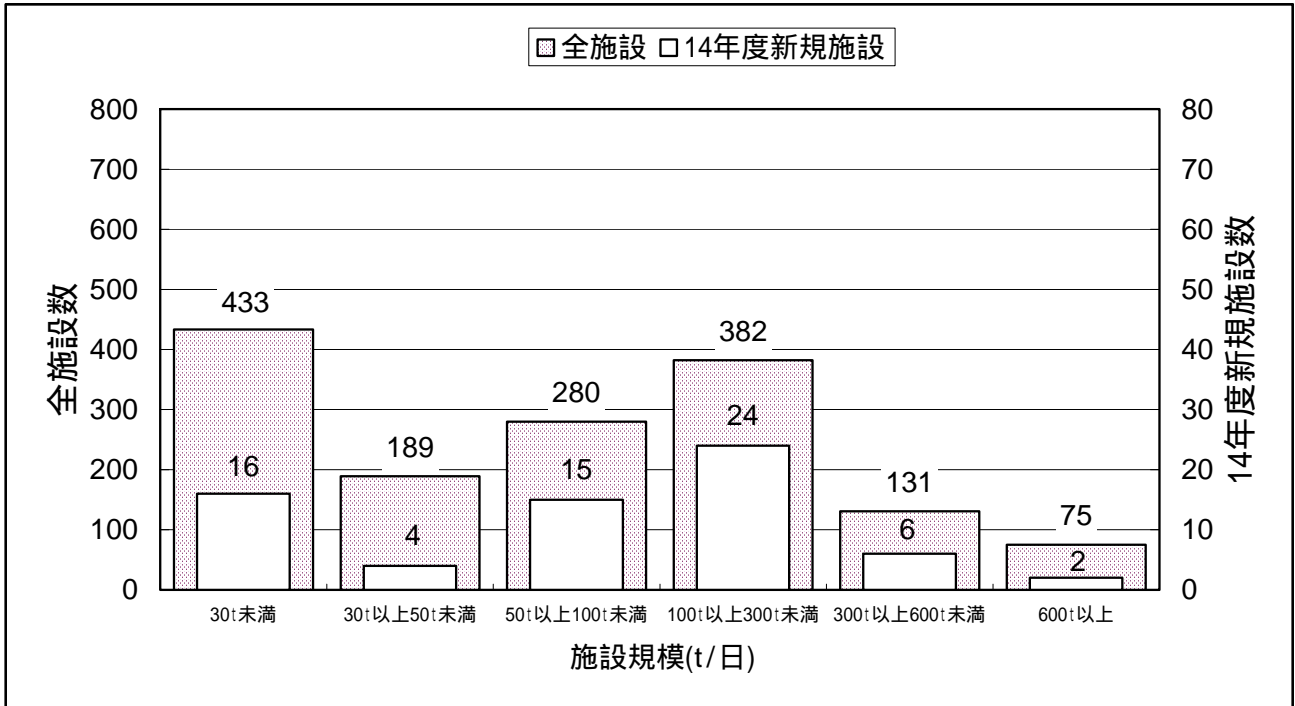


図 - 10 ごみ焼却施設(着工ベース)の規模別施設数

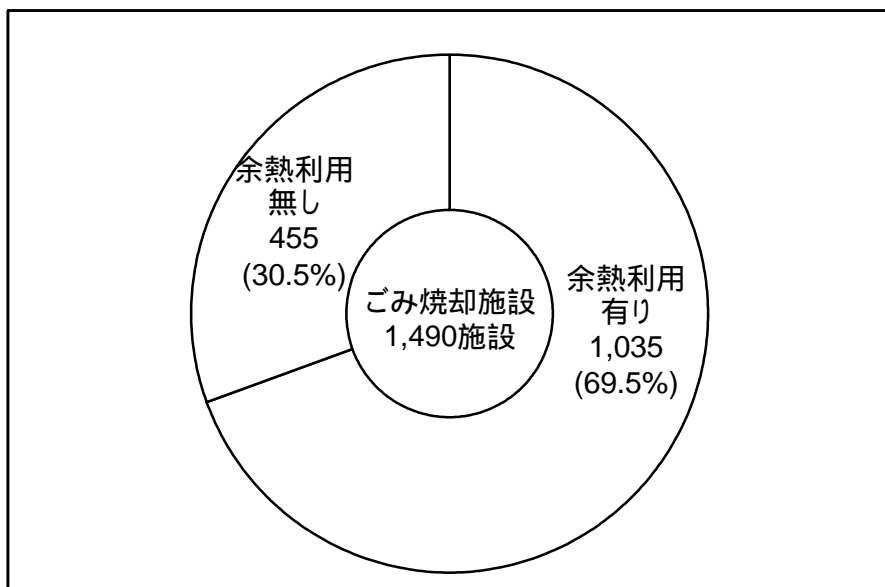


図 - 11 ごみ焼却施設(着工ベース)の余熱利用の有無

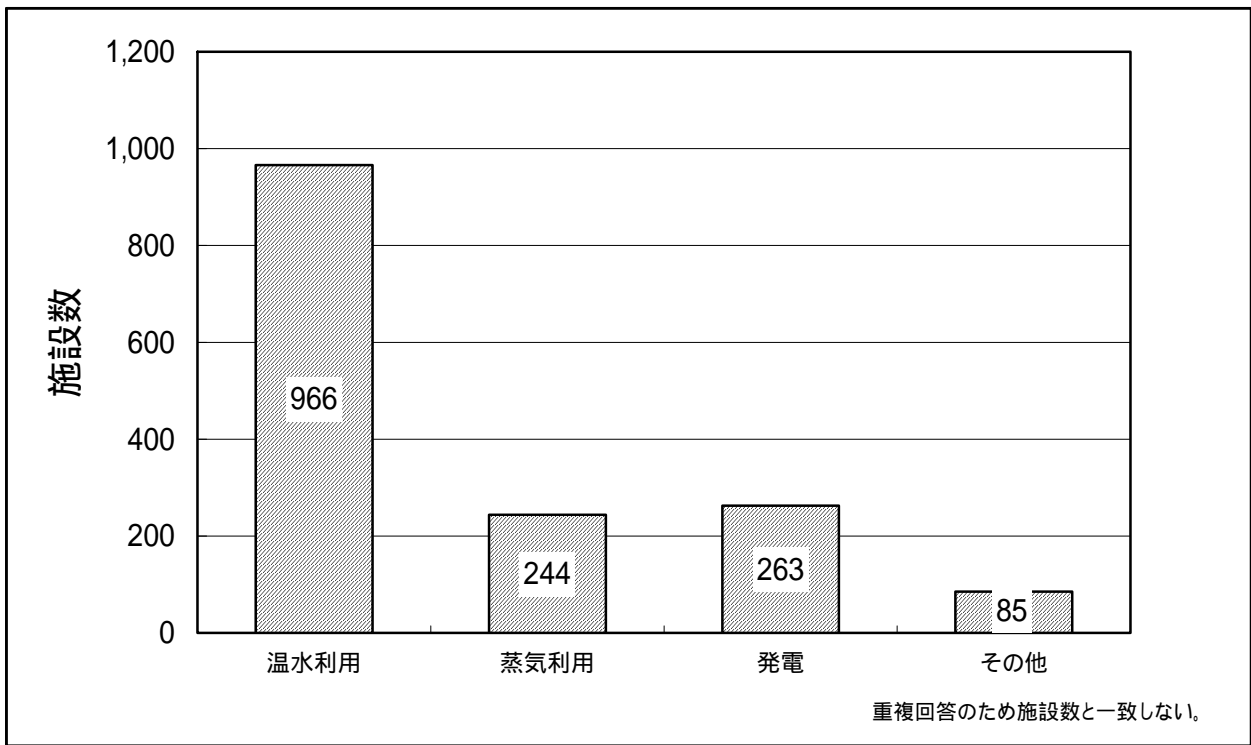


図 - 1 2 ごみ焼却施設（着工ベース）の余熱利用の状況

3. 最終処分場の整備状況

(1) 残余年数と残余容量

平成14年度末現在、一般廃棄物最終処分場は2,048施設(13年度 2,059施設)、残余容量は1億4,477万 m^3 (13年度 1億5,261万 m^3)であり、徐々に減少している。

一方、残余年数^(注8)は全国平均で13.1年分(13年度 12.5年分)であり、最終処分量が減少していることとの関係で若干増加している(図-13)。大都市圏における残余年数の状況については、首都圏^(注9)では11.2年分(13年度 10.9年分)、近畿圏^(注9)では10.8年分(13年度 10.5年分)であった。

なお、最終処分場の設置は地域的な偏りがあるため、残余年数について地域単位でみると長短のばらつきがある。

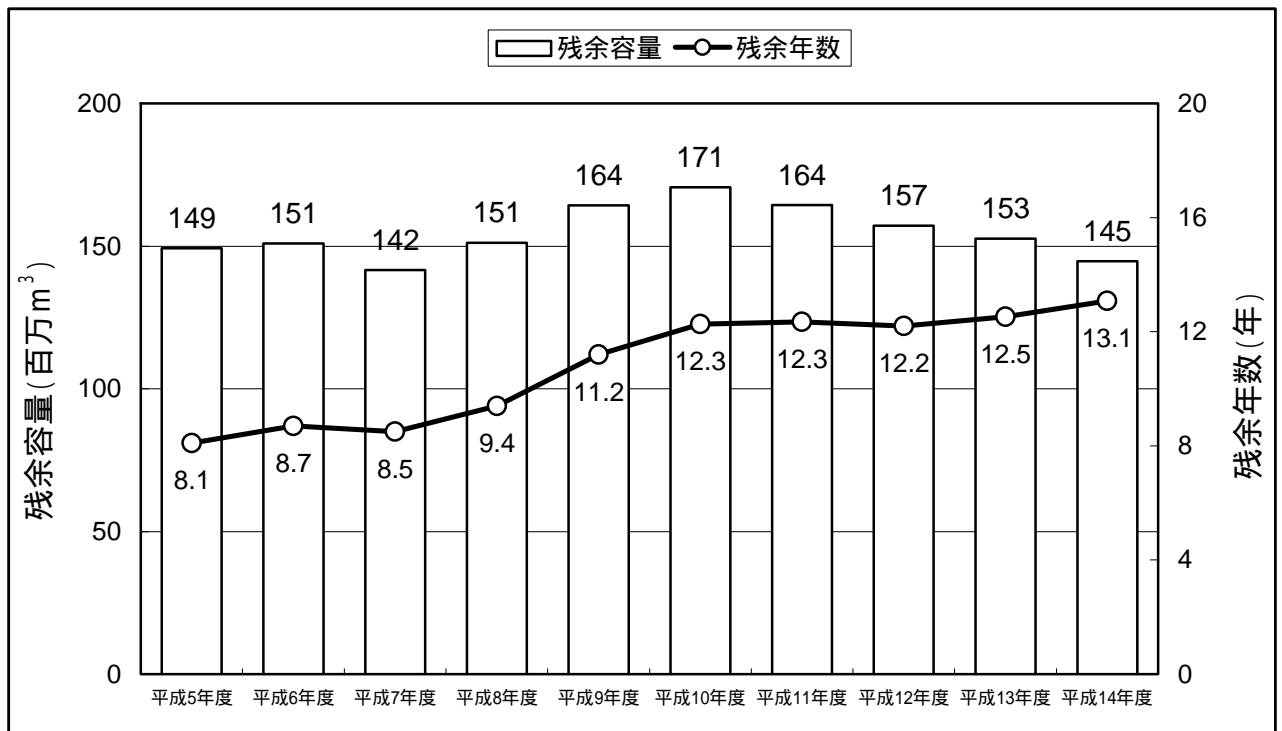


図-13 一般廃棄物最終処分場の残余容量と残余年数の推移

注8：残余年数 = $\frac{\text{当該年度末の残余容量}}{\text{当該年度の最終処分量} / \text{埋立ごみ比重}}$
(埋立ごみ比重は 0.8163とする。)

注9：首都圏とは、茨城県・栃木県・群馬県・埼玉県・千葉県・東京都・神奈川県・山梨県をいう。
近畿圏とは、三重県・滋賀県・京都府・大阪府・兵庫県・奈良県・和歌山県をいう。

(2) 最終処分を目的とした一般廃棄物の広域移動の状況

平成14年度に、自都道府県外の施設に最終処分を目的として搬出された一般廃棄物の合計は、43万8千トン（最終処分量全体の4.9%）である。

埼玉県、神奈川県、山梨県、愛知県及び千葉県との5県で26万3千トン、全体の60%を占めている（図-14）。

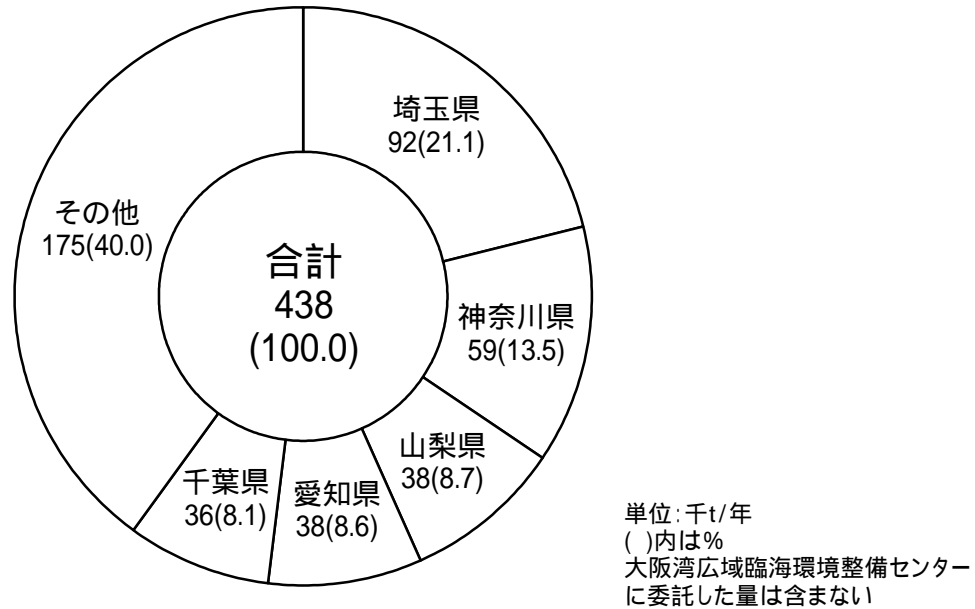


図 - 14 最終処分を目的とした一般廃棄物の広域移動の状況

4. ごみ処理手数料の状況^(注10)

ごみ処理手数料について、一部又は全部を有料化している自治体数は、生活系ごみに関しては全市区町村の3,236(13年度実績3,246)のうち、2,597自治体(80.3%)(13年度2,604自治体(80.2%))、事業系ごみに関しては2,855自治体(88.2%)(13年度2,862自治体(88.2%))である(図-15)。

粗大ごみを除いた場合、手数料の一部又は全部を有料化している自治体数^(注11)は、生活系ごみに関しては、2,368自治体(73.2%)(13年度2,375自治体(73.2%))、事業系ごみに関しては2,831自治体(87.5%)(13年度2,838自治体(87.4%))である(図-16)。

なお、粗大ごみ、処理施設へ直接搬入するごみ等を除いた場合の有料化の状況については、11ページの【参考】に掲げる調査も参照されたい。

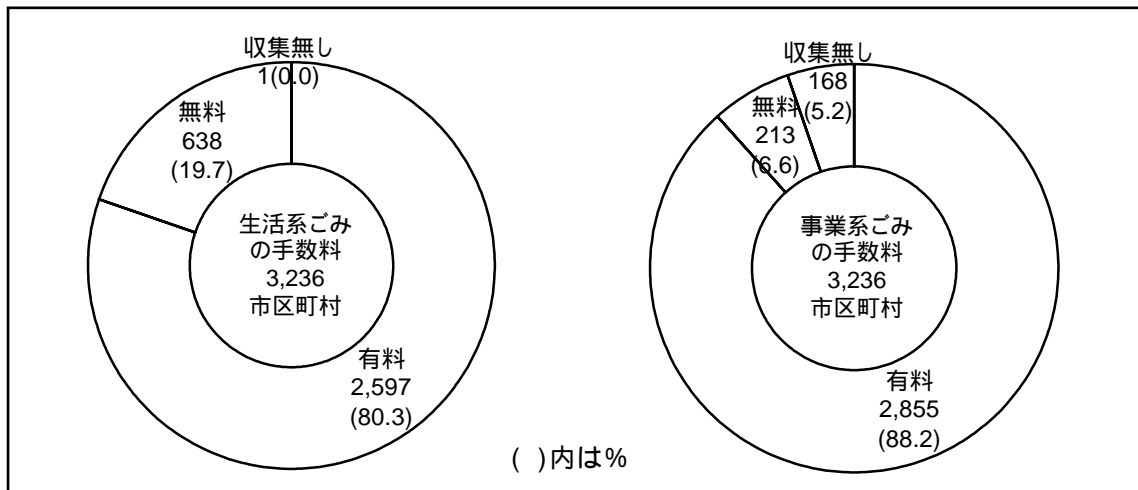


図-15 ごみ処理手数料の有料化の状況

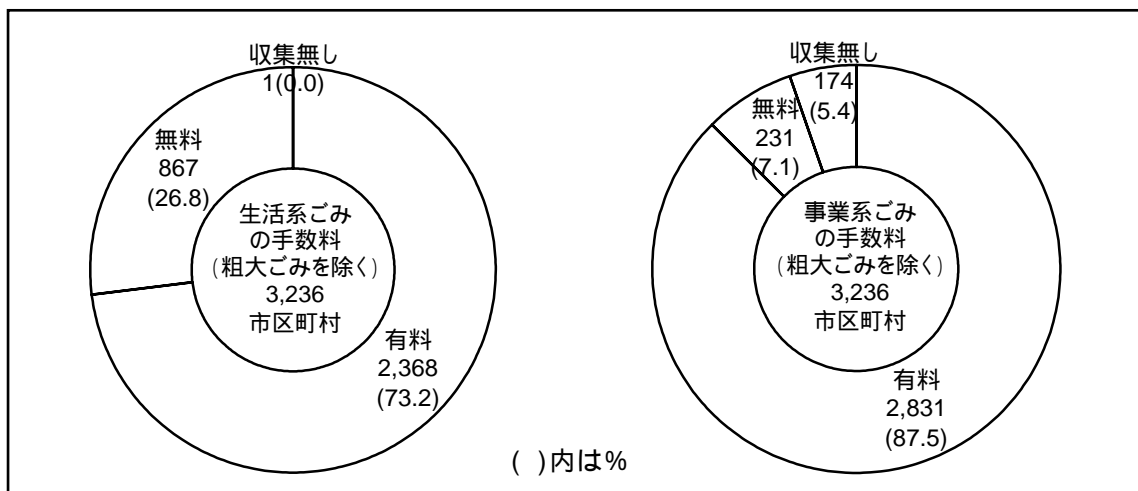


図-16 ごみ処理手数料の有料化の状況 (粗大ごみを除く)

注10：ごみ処理手数料の状況に係る調査は、平成10年度から調査している。

注11：処理施設へ直接ごみを搬入する場合等に有料化している自治体を含む。

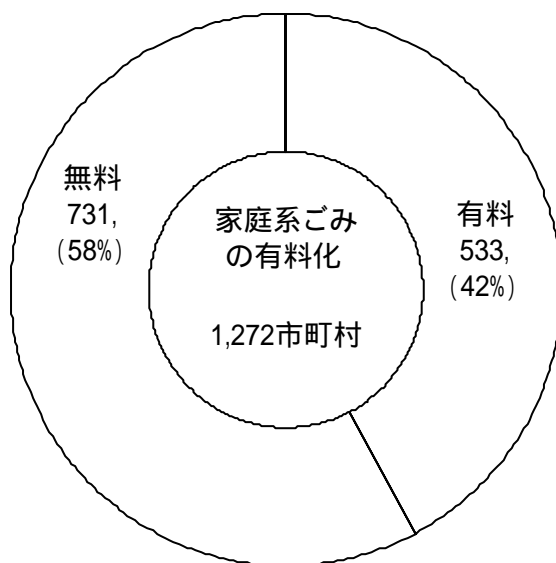
【参考】

家庭系ごみの有料化に係る調査(平成14年度調査)

(社)全国都市清掃会議に委託して、ごみ処理の有料化に関する状況を把握するため、平成14年度に全国の市町村に対し、ごみ処理有料化実施の有無、ごみ排出状況等についてアンケート調査を実施し、回答を得た1,295自治体(市町村及び一部事務組合)について状況を整理した。

回答率は、人口規模の大きくなるほど回答率が高く、3万人以下の市町村の回答率が低かった。自治体数ベースでは40%、人口ベースでは75%である。

この調査では、家庭系ごみを「家庭から排出される可燃ごみ・不燃ごみで、資源、粗大及び事業系を含まないもの」と定義し調査を行っており、10ページの「生活系ごみ」から資源・粗大ごみを除いたものである。また、処理施設へ直接ごみを搬入する場合等を含まない。

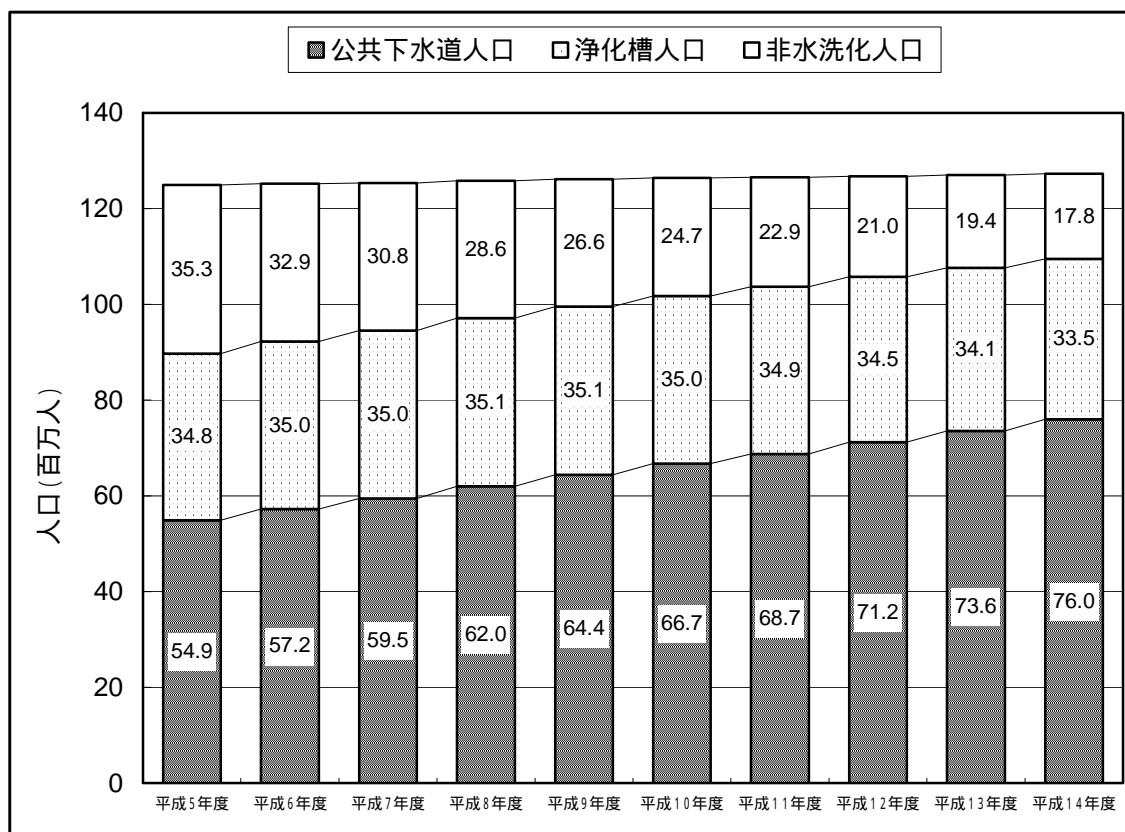


．し尿処理

1．水洗化の状況

総人口12,730万人のうち、水洗化人口は10,948万人（86.0％）（13年度 10,763万人）である。うち、浄化槽人口が3,347万人（26.3％）（13年度 3,405万人）、下水道人口が7,600万人（59.7％）（13年度 7,357万人）となっており、下水道人口の増加により水洗化人口が増加している。

一方、非水洗化人口は1,782万人（14.0％）（13年度 1,938万人）である（図 - 17）。



注10：グラフ中の数値はそれぞれの構成人口（百万人）である。

図 - 17 し尿処理形態の推移

2. くみ取りし尿及び浄化槽汚泥の処理状況

くみ取りし尿及び浄化槽汚泥の計画処理量3,151万klのうち、し尿処理施設又は下水道投入によって3,031万kl(96.2%) (13年度 2,914万kl (95.5%)) が処理されている。

海洋投入処分量はくみ取りし尿で39万kl、浄化槽汚泥で69万klである(図-18)。処分量と処分割合は年々減少している(図-19)。

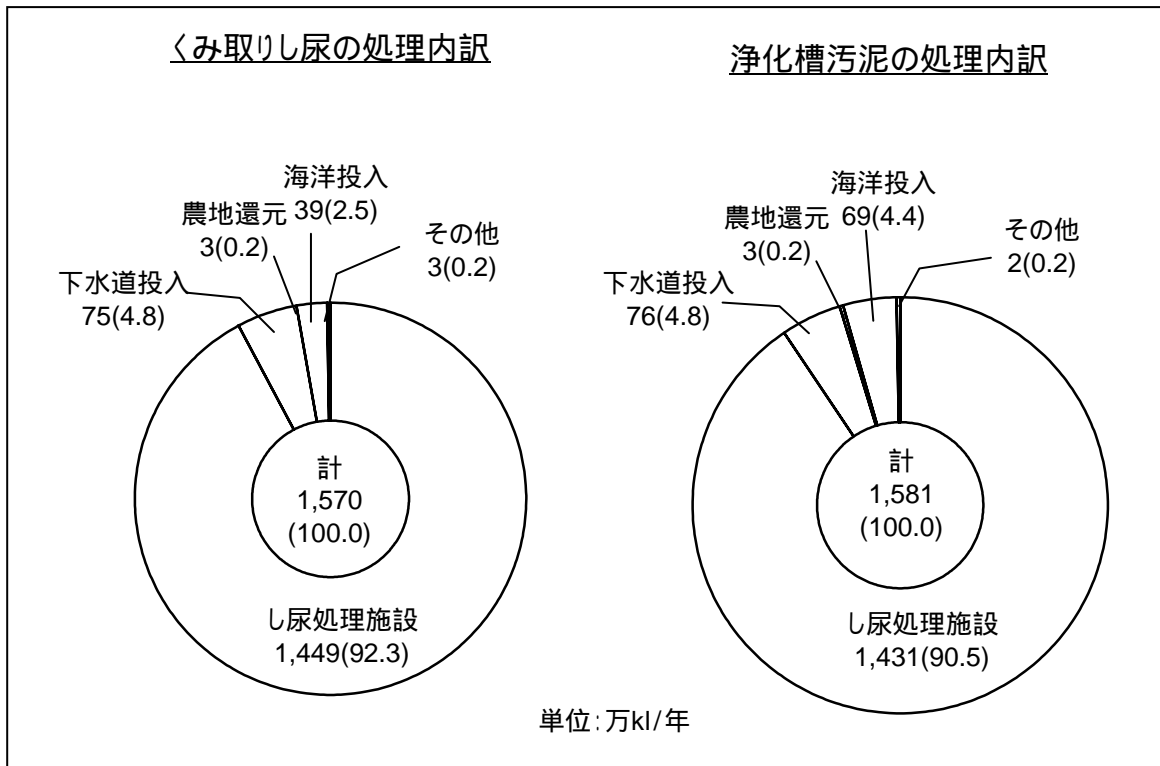


図 - 18 くみ取りし尿及び浄化槽汚泥の処理内訳

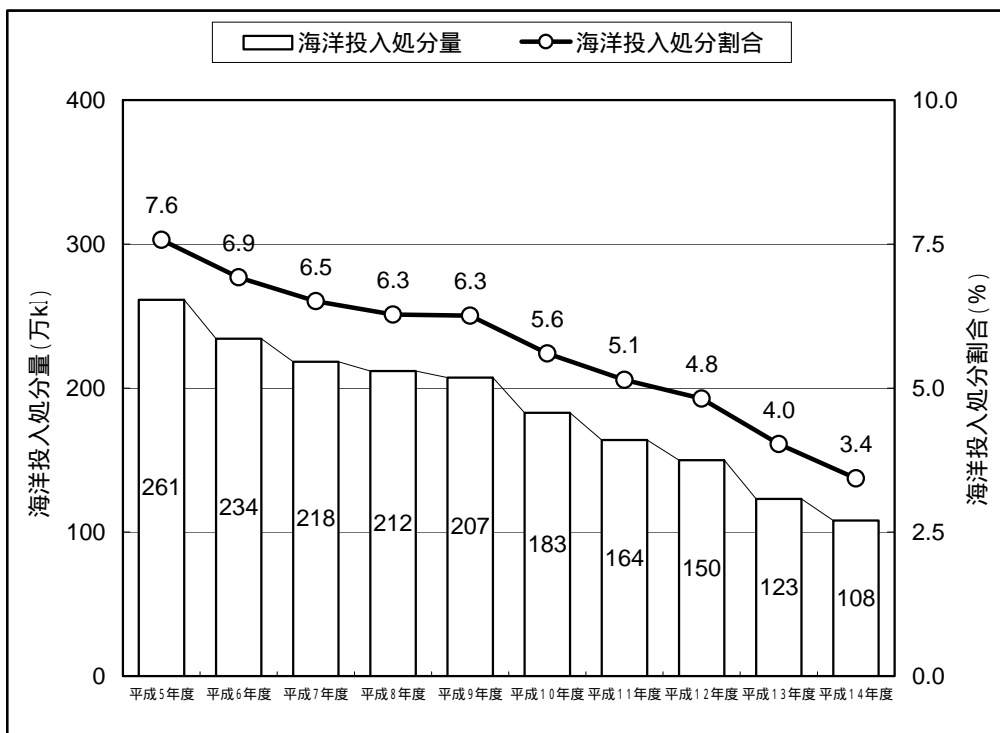


図 - 19 海洋投入処分状況の推移

廃棄物処理事業経費の状況

市町村及び一部事務組合が、一般廃棄物の処理に要した経費（ごみ処理事業経費及びし尿処理事業経費の合計）は、2兆7,309億円（13年度 2兆9,464億円）である。

ごみ処理事業経費については、2兆3,956億円であり、国民1人当たりに換算すると、18,800円となる（図 - 20）。

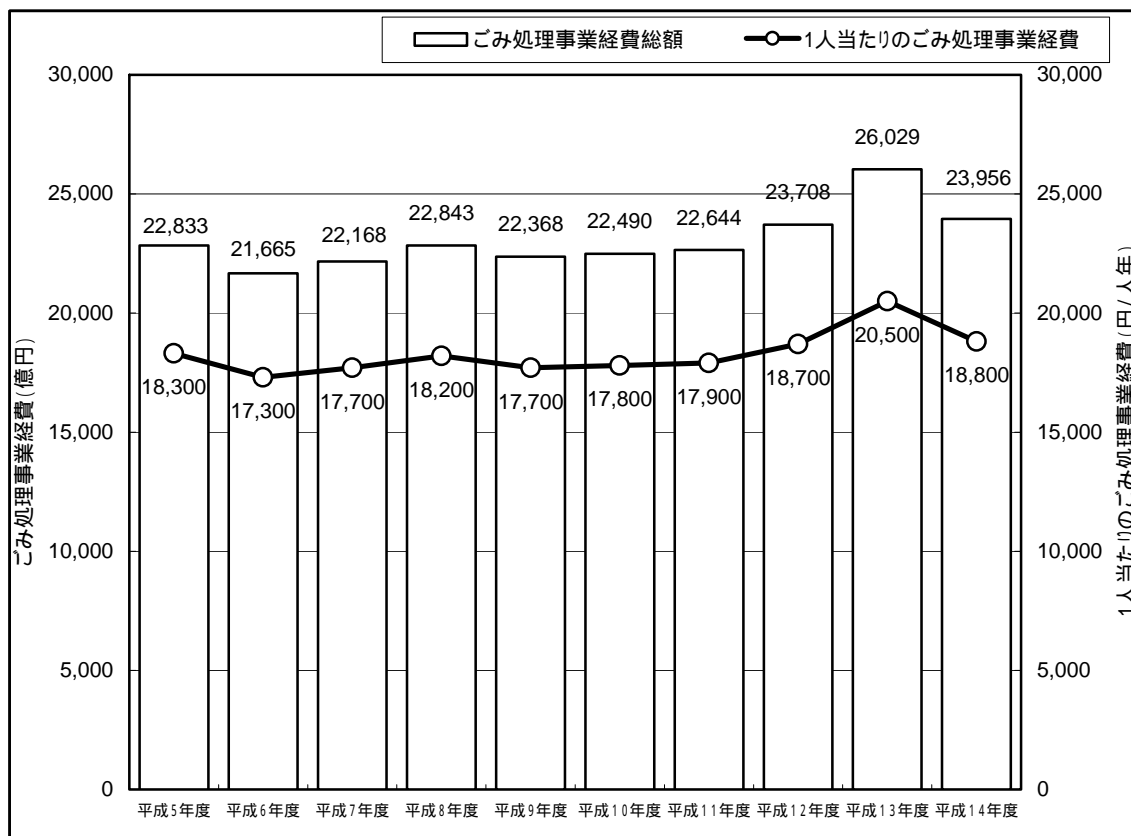


図 - 20 ごみ処理事業経費の推移

し尿処理事業経費については、3,352億円であり、し尿処理対象人口（非水洗化人口及び浄化槽人口の合計）1人当たりには換算すると、6,500円となる（図 - 2 1）。

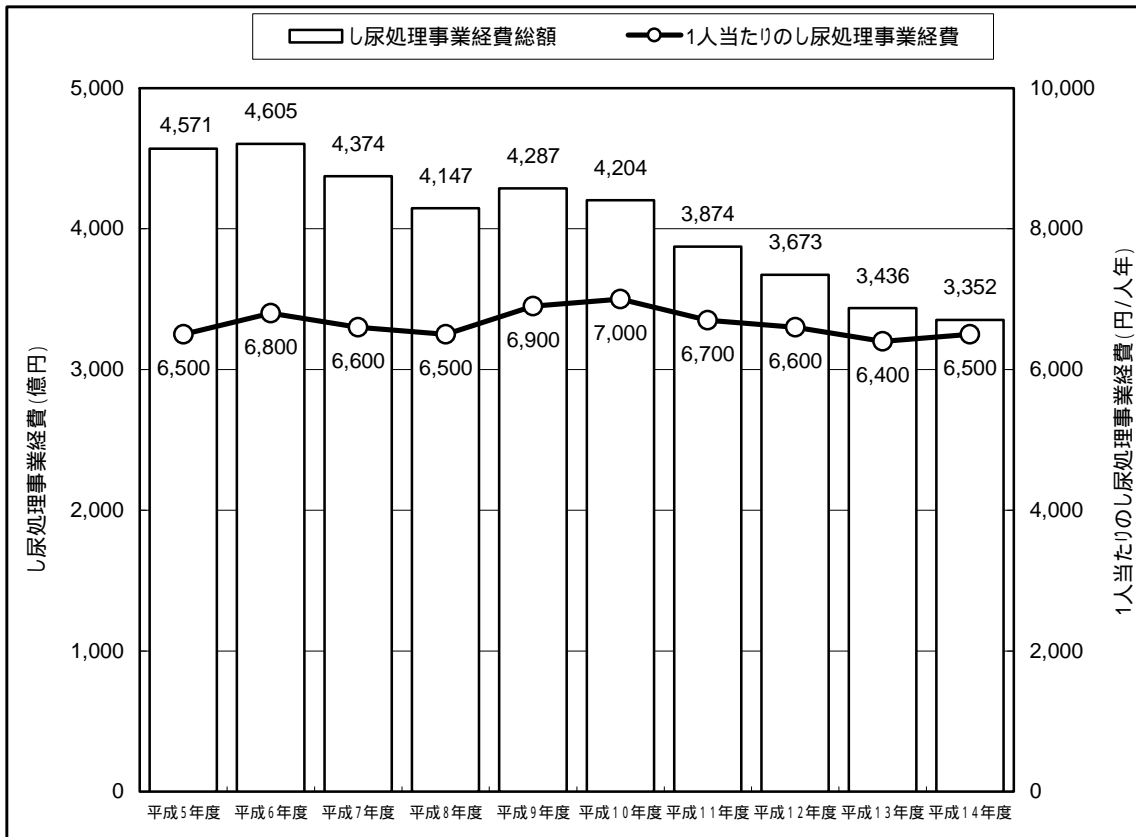


図 - 2 1 し尿処理事業経費の推移